

報道関係者の皆様へ

■来日スケジュール

- ・アフガニスタンの災害・防災の現状、日本の被災経験や復興への取り組みから海外の人が気づくこと、日本の被災者や被災地の現在の姿などを取材いただけます。
- ・開催中は、ディスカッションや視察の合間に、アフガニスタンから来日した方々に取材をしていただくことも可能です。
- ・最終日には、アフガニスタンが災害に見舞われた際、ジャパン・プラットフォーム(JPF)が速やかに緊急支援を行うための覚書(MoU/Memorandum of Understanding)の締結を行う予定です。
- ・被災地の移動の際は大型バスに同乗していただけます。取材いただける方は、事前にご連絡ください。

認定 NPO 法人ジャパン・プラットフォーム(JPF) 広報・高杉／海外事業部 富澤
 TEL: 03-6261-4750 メール: info@japanplatform.org

日時	内容	場所
10月21日(月) 10:00~12:30	<p>【相互理解】アフガニスタン国家災害管理省、アフガニスタンの NGO、日本の NGO、JPF によるプレゼンテーション</p> <p>・「アフガニスタンの防災(災害、水害など)に対する取り組み(アフガニスタン側の発表)」や「JFP や日本の NGO が5 年計画で取り組んできたアフガニスタンでの災害(紛争によるものを含む)支援内容」についての発表を聞き、互いの理解を深めます</p>	JICA (東京・市ヶ谷)
13:30~17:00	<p>【課題整理】アフガニスタン国家災害管理省、アフガニスタンの NGO、日本の NGO、JPF によるディスカッション</p> <p>・「仙台防災枠組 2015-2030」*に基づき、アフガニスタンの防災対策における課題や優先すべき行動を抽出・整理します</p>	
11月22日(火) 午前、東北へ移動 13:00~14:30	<p>【被災地理解】仙台市・防災環境都市推進室による講演</p> <p>・マルチステークホルダー(行政・大学・NGO・企業など)が連携して行ってきた復興事業及び防災・減災対策について話を聞きます</p> <p>・質疑応答(予定)</p>	仙台市役所 (仙台市)
15:00~17:00	<p>【被災地理解】東北大学災害科学国際研究所による講演</p> <p>・映像で被災時の様子を知ります</p> <p>・「仙台防災枠組 2015-2030」*の実際の生かし方、政策への専門家の声の取り入れ方などについて学びます</p>	東北大学(青葉山キャンパス)

2016年11月16日

	・質疑応答、日本の NGO 団体も交えたフリーディスカッション	
11月23日(水) 10:30~12:30	<p>【被災地理解】石巻の地元市民団体が開設した「つなぐ館」を訪問</p> <p>・震災を体験した「語り部」から話を聞きながら、予期できないことが起こる震災時の状況を理解します</p> <p>引き続き、石巻の被災地を視察</p>	宮城県石巻
13:30~15:45	<p>・被害の大きかった石巻市南浜地区や門脇地区に設けられた「避難路」などを訪れます</p> <p>・タブレットを活用して現地点の「過去(震災前)」と「未来」の様子を知ること で、石巻の復興を実感していただきます</p>	<p>※終日、大型バスで移動します。</p> <p>事前にお申込みいただいたメディアの方も同乗していただけます。</p>
夕方、東京へ移動		
11月24日(木) 10:30~11:30	【表敬訪問】 外務省	外務省
12:30~13:00	【表敬訪問】 アフガニスタン大使館	アフガニスタン大使館
13:30~17:00	<p>【防災対策検討】アフガニスタンでの防災対策を協議</p> <p>・3日間にわたる課題抽出・被災地視察・講演などを踏まえ、アフガニスタンでの防災対策を両国が検討します</p>	東京・御茶ノ水
11月25日(金) 9:30~11:00	<p>【防災対策発表】アフガニスタン国家災害管理省及びアフガニスタンの NGO が防災対策をプレゼンテーション</p> <p>・オブザーバーとして外務省と JICA(独立行政法人国際協力機構)が立ち会う予定です</p>	国際文化会館 (港区六本木)
11:00~13:00 (予定)	<p>【MoU 締結】JPF とアフガニスタン国家災害管理省が覚書を締結</p> <p>・アフガニスタンが災害に見舞われた際、JPF が速やかに緊急支援を行うための覚書(MoU/Memorandum of Understanding)に調印し、締結する予定です</p> <p>・認定 NPO 法人 JPF が国家レベルと災害協定の覚書を締結するのは初めてです</p>	

※ 2015年3月の仙台での第3回国連防災世界会議で採択された、今後15年の世界の防災指針。東日本大震災からの復興を進める被災地の経験が、重要な概念や優先行動として取り上げられている。